

性的少数者に関する啓発等の現状と課題、方向性と留意点について（検討資料）

対象	啓発等の現状と課題	啓発等の方向性・留意点
共通	<p>理解がある層</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育や啓発、メディアで取り上げられる機会が増えている ・当事者や支援団体からの発信が増えている ・当事者を身近に感じる機会が増えている <p>無関心、よくわからない層</p> <p>理解に関する階層別</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近に存在していると認識されていない ・芸能界や都会での話、自分には関係ないと思われがち ・自殺や精神疾患にもつながる問題でもあることが知られていない ・そっとしておく方が良いとの考え ・言葉がわかりにくい ・性的少数者それぞれの違いがわかりにくい <p>受け入れたくない層</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誤った知識や偏見（病気、趣味の範疇、少子化を招く等） ・特別扱いをしているという誤解 ・性の話題はタブー視しがち ・批判、忌避、排除 <p>啓発手法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットにあった効果的な啓発が必要 ・研修講師が少ない ・啓発効果の測定 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な学びとなるような啓発 ・「〇〇してあげる」というスタンスにならない啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・生の声やデータを活用し、実態や困り事を正しく伝える ・命に係わる重要な人権問題であることを丁寧に伝える ・性的少数者を特別視しない社会づくりのための啓発 ・性的指向、性自認を分けたわかりやすい啓発 ・言葉の意味以上に、SOGIEの浸透（「性はグラデーション」「誰もが当事者である」という理解） <ul style="list-style-type: none"> ・強制や押しつけではない啓発 ・誤解や偏見を払拭するための科学的な正しい情報を発信 <ul style="list-style-type: none"> ・多様なツール、特にインターネットを用いた啓発を重点化 ・ポジティブな情報発信（ネガティブなイメージの払拭） ・啓発指導者の養成と資質向上 ・支援団体の活動を周知する ・無関心層を理解がある層に、更にアライを増やすための段階に応じた啓発
若者と教育	<ul style="list-style-type: none"> ・幼少期から性別二元論の刷り込みがある ・若者の理解は進んできたが、学校で学ぶ機会が十分ではない ・親世代が学校や地域、会社等で学ぶ機会が少ない ・教員、スクールカウンセラー等教育関係者が学校などで学ぶ機会が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達段階に応じた性・ジェンダー教育 ・親世代へのアプローチ（例：カミングアウトされた時の対応等） ・教員、スクールカウンセラー等教育関係者向け研修
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> ・身近で話題になることがなく、存在が実感できない ・性に関する話題は敬遠しがち ・老人クラブ等の組織加入者の減少（組織を通じた周知は効果が限定的） 	<ul style="list-style-type: none"> ・強制や押しつけではない啓発 ・身近な子や孫に置き換えて考える ・自治会や老人クラブをはじめ多様な活動団体への啓発、講師派遣 ・新聞、テレビ等の活用
当事者と家族	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の状況に応じた適切な情報を入手しにくい ・相談窓口や支援体制の周知が不十分 ・当事者自身のセクシャリティの揺らぎ、自分がわからない ・アウティング（本人の了承なく他人に言うこと）や差別されることへの不安 ・悩みを一人で抱え込んで孤立しやすい、自己肯定感の低下 ・そっとしておいてほしいと思っている当事者もいる ・家族は事実として受け入れにくい場合もある 	<ul style="list-style-type: none"> ・正しい情報発信 ・相談窓口の周知 ・当事者や家族の交流の場、当事者支援団体等の情報提供 ・特に思春期における、安易で早急な決めつけを避ける ・カミングアウトを強要するような啓発は厳禁
企業や団体・自治体	<p>組織内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織内（役職員・従業員等）での理解が不十分 ・有効な対応方法が分からない ・トランスジェンダーが抱える困難さの理解が不十分（就職活動、就業時等） ・パワハラ防止法に基づく対策（SOGIハラ）の義務づけ <p>顧客・利用者向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トランスジェンダーに対する本人確認の配慮不足（窓口、書類の性別記載欄、選挙、避難所等） ・性的少数者も利用できるサービスの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織内研修への講師派遣 ・企業向けハンドブック ・他企業の取り組み事例の紹介（就業規則の整備・福利厚生等） ・経済団体等と連携した階層別研修や啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・各種マニュアルの見直し ・性的少数者も利用できるサービス事例の紹介